

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢島 重比古
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目18番18号 （平成21年8月31日から本店所在地 東京都港区南青山二丁目5番17号 から上記のように移転しております。）
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木七丁目18番18号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,879,942	3,361,533	894,279	2,312,387	3,642,483
経常利益 又は経常損失()(千円)	43,969	127,423	4,078	164,692	34,065
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	7,150	57,070	6,974	151,192	60,637
純資産額(千円)	-	-	2,687,937	4,158,529	3,301,040
総資産額(千円)	-	-	3,528,503	6,465,932	4,251,102
1株当たり純資産額(円)	-	-	84.04	71.60	75.88
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.24	1.10	0.24	2.78	1.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.4	60.1	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,716	4,075	-	-	242,794
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,994	1,026,924	-	-	58,641
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,101	51,662	-	-	464,530
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,416,452	1,156,962	1,916,648
従業員数(人)	-	-	107	154	109

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第38期、第38期第2四半期連結累計期間、第39期第2四半期連結累計期間及び第39期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	154	(137)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	106	(92)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはインターネット上でのデジタルコンテンツ配信事業やデジタル加工・制作事業、並びに企業を行っているITビジネスにおけるe-Commerce（EC）市場の「One to One」マーケティングに対するソリューション提供を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産実績の記載は行っていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
デジタルコンテンツ配信事業	360,442	105.0
物販事業	364,746	202.5
ライセンス&メディアコミュニケーション事業	1,206,948	1,038.5
通信・映像送出事業	208,732	113.6
その他事業	171,517	241.9
合計	2,312,387	258.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ローソンエンターメディア	-	-	618,583	26.8

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 前第2四半期連結会計期間における販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、10%未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクに関する該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な金融危機の状況から景気対策の効果や企業の在庫調整が一巡し、一部業種で底打ちの兆しが見られるものの、企業の雇用や設備投資に対する姿勢は依然慎重であり、今後も暫くはこの厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境の中、当第2四半期連結会計期間においては、9月29日にペ・ヨンジュンおよびチェ・ジウが来日した大型イベントとして、“アニメ「冬のソナタ」～もうひとつの物語 9.29 IN 東京ドーム”、9月30日にペ・ヨンジュン執筆の「韓国的美をたどる旅」出版記念イベントとして“2010～2012 韓国訪問の年記念「韓国的美をたどる旅」 9.30 IN 東京ドーム”を2日間連続で、また同時に池袋サンシャインにて“アニメ「冬のソナタ」とペ・ヨンジュン展”を開催し、「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」への注力が本格化しました。

「デジタルコンテンツ配信事業」においては引き続き既存サイトへのSEM等施策に注力し、売上高3億60百万円（前第2四半期比5.0%増、当第2四半期連結累計期間で6億80百万円、同期間比1.3%増）となっております。

「物販事業」においては、9月29日および30日の東京ドームイベント限定商品および書籍を自社サイトe-コマースサイトのbofiにて販売し、売上高3億64百万円（前第2四半期比102.5%増、当第2四半期連結累計期間で5億65百万円、同期間比71.8%増）となっております。

「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」においては、9月に東京ドームにて、アニメ「冬のソナタ」および「韓国的美をたどる旅」出版記念イベントおよび同時期に池袋サンシャインにてアニメ「冬のソナタ」関連展示会を開催し、またソン・スンホンのドラマ「エデンの東」の放送およびDVDの販売等により、売上高12億6百万円（前第2四半期比938.5%増、当第2四半期連結累計期間で13億86百万円、同期間比307.6%増）となっております。

「通信・映像送出事業」においては、引き続きCS放送のハイビジョン化における需要増加により、売上高2億56百万円（前第2四半期比33.7%増、当第2四半期連結累計期間で4億80百万円、同期間比21.9%増）となっております。

「その他事業」においては、飲食部門の「高矢禮（ゴシレ）」にて、大手コンビニエンスストアと共同で高矢禮弁当およびおむすびの販売が好調であったことにより、売上高1億84百万円（前第2四半期比159.5%増、当第2四半期連結累計期間で3億28百万円、同期間比102.2%増）となっております。

利益面では、「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」において、ドラマ「エデンの東」のDVDの販売が予測を大きく下回ったことによる著作権の増額償却などで原価が高んだこと、また合併に伴う販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高23億12百万円（前第2四半期比158.6%増、当第2四半期連結累計期間で33億61百万円、同期間比78.8%増）、営業利益1億60百万円（前第2四半期比491.3%増、当第2四半期連結累計期間で1億12百万円、同期間比43.4%増）、経常利益1億64百万円（前第2四半期は経常損失4百万円、当第2四半期連結累計期間で経常利益1億27百万円、同期間比189.8%）、四半期純利益1億51百万円（前第2四半期は四半期純損失6百万円、当第2四半期連結累計期間で四半期純利益57百万円、同期間比698.1%）となっております。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、64億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億14百万円増加しました。この主な要因は、9月末の大型イベント開催により流動資産「売掛金」が10億50百万円増加、合併に伴う資産受け入れを主な要因として流動資産「前渡金」が3億90百万円増加、および固定資産「有形固定資産」が3億64百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、23億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億57百万円増加しました。この主な要因は、流動負債「その他」に含まれる前受金が5億61百万円増加、および9月末の大型イベント開催により流動負債「買掛金」が2億41百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は41億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億57百万円増加しました。この主な要因は、合併に伴う株式発行により資本剰余金が7億63百万円増加したことによるものです。なお、8月末に欠損補填に伴う減資を行ったため、資本金が6億66百万円減少、資本剰余金が52億12百万円減少および利益剰余金が58億78百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ9億64百万円減少しており、11億56百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の資金の増加（前第2四半期連結会計期間は2億36百万円の増加）となりました。

これは、主に売上債権が10億67百万円増加、仕入債務が2億74百万円増加、およびその他の流動負債が4億68百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億14百万円の資金の減少（前第2四半期連結会計期間は1億79百万円の増加）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出が8億46百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の資金の減少（前第2四半期連結会計期間は12百万円の減少）となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出が14百万円あったことによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

また、第1四半期連結会計期間末において計画中であった、本社移転に伴う建物及び附属設備の除却につきましては、平成21年8月末日に完了いたしました。なお、これに伴う除却損相当額13,670千円は、第1四半期連結会計期間末に事務所移転損失引当金を計上しているため、当第2四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議(平成17年6月28日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	332
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	478(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 478 資本組入額 239
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1)平成19年7月1日から平成20年6月30日まで 割当数の3分の1 (2)平成20年7月1日から平成21年6月30日まで 割当数の3分の2 (3)平成21年7月1日から平成22年6月30日まで 割当数のすべて
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成17年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して払込金額を適切に調整します。

尚、平成18年1月16日の第三者割当増資に伴う株式の発行による調整後の金額であります。

4 その他権利行使に関する条件については、平成17年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 1

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	354
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	354,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167(注)3
新株予約権の行使期間	平成22年2月16日～平成25年2月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 167 資本組入額 84
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。</p> <p>(1) 平成22年2月16日から平成23年2月15日まで 割当数の3分の1</p> <p>(2) 平成23年2月16日から平成24年2月15日まで 割当数の3分の2</p> <p>(3) 平成24年2月16日から平成25年2月15日まで 割当数のすべて</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成19年11月30日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 2

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	45
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160(注)3
新株予約権の行使期間	平成22年3月18日～平成25年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成22年3月18日から平成23年3月17日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年3月18日から平成24年3月17日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年3月18日から平成25年3月17日まで 割当数のすべて
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成19年11月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成20年6月25日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	659
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	659,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	133(注)3
新株予約権の行使期間	平成22年7月29日～平成25年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133 資本組入額 67
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。</p> <p>(1) 平成22年7月29日から平成23年7月28日まで 割当数の3分の1</p> <p>(2) 平成23年7月29日から平成24年7月28日まで 割当数の3分の2</p> <p>(3) 平成24年7月29日から平成25年7月28日まで 割当数のすべて</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成20年6月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。
- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- 4 その他権利行使に関する条件については、平成20年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成21年6月24日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	993
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	993,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年6月25日～平成26年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成23年6月25日から平成24年6月24日まで 割当数の3分の1 (2) 平成24年6月25日から平成25年6月24日まで 割当数の3分の2 (3) 平成25年6月25日から平成26年6月24日まで 割当数のすべて
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

3 その他権利行使に関する条件については、平成21年6月24日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月31日 (注)	-	54,392,638	666,004	3,999,492	5,212,554	-

(注) 平成21年8月31日付の欠損補填に伴う減資による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キーイースト (常任代理人 日興コーディアル証券株式会社)	16F kum-Ha Bldg41-2 cheongdam-dong Gangnam-gu, Seoul, Korea (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	8,645	15.89
Keyeast投資事業有限責任組合	東京都港区白金1丁目25番19号	8,100	14.89
裴 容浚 (常任代理人 日興コーディアル証券株式会社)	Gumgjuo-city kyunggi-do, Korea (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	5,230	9.61
ドリーム投資事業有限責任組合	東京都千代田区四番町11番4号	1,900	3.49
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOURVIEW STREET. CENTRAL. HONGKONG	1,480	2.72
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,085	1.99
久保田守彦	東京都江東区	1,083	1.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	669	1.22
矢田博美	静岡県伊豆の国市	500	0.91
清水啓之	横浜市青葉区	461	0.84
計	-	29,153	53.60

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,174,000	54,174	
単元未満株式	普通株式 143,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,174	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式124株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー	東京都港区六本木 7 18 18	75,000	-	75,000	0.14
計		75,000	-	75,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	134	147	133	123	126	129
最低(円)	96	123	103	91	104	103

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,135	2,096,662
売掛金	1,698,308	647,532
有価証券	99,981	99,944
コンテンツ	52,540	60,828
仕掛コンテンツ	26,657	25,068
商品	95,282	5,880
前渡金	755,315	364,923
その他	281,492	219,782
貸倒引当金	56,268	59,025
流動資産合計	5,093,444	3,461,598
固定資産		
有形固定資産	1 699,665	1 334,857
無形固定資産		
のれん	102,149	-
その他	124,128	116,144
無形固定資産合計	226,277	116,144
投資その他の資産		
破産更生債権等	453,754	454,546
その他	411,363	302,839
貸倒引当金	428,831	431,711
投資その他の資産合計	436,285	325,675
固定資産合計	1,362,229	776,677
繰延資産		
繰延資産合計	10,258	12,826
資産合計	6,465,932	4,251,102

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	522,300	280,793
短期借入金	16,266	6,266
1年内返済予定の長期借入金	22,089	34,861
リース債務	53,780	55,482
未払法人税等	34,790	13,280
賞与引当金	3,874	3,740
返品調整引当金	6,079	5,935
事務所移転損失引当金	2,680	-
事業撤退損失引当金	24,844	-
その他	1,460,090	343,228
流動負債合計	2,146,796	743,588
固定負債		
長期借入金	35,812	44,059
事業撤退損失引当金	-	24,912
リース債務	122,915	137,501
その他	1,879	-
固定負債合計	160,607	206,473
負債合計	2,307,403	950,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	4,665,496
資本剰余金	-	4,449,394
利益剰余金	76,370	6,011,999
自己株式	32,219	32,114
株主資本合計	3,890,902	3,070,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,950	2,166
評価・換算差額等合計	1,950	2,166
新株予約権	56,804	32,818
少数株主持分	212,772	199,610
純資産合計	4,158,529	3,301,040
負債純資産合計	6,465,932	4,251,102

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,879,942	3,361,533
売上原価	1,177,911	2,462,860
売上総利益	702,031	898,673
販売費及び一般管理費		
給料	172,097	220,685
支払手数料	141,299	202,148
賞与引当金繰入額	990	990
貸倒引当金繰入額	3,783	448
その他	305,719	362,383
販売費及び一般管理費合計	623,889	786,655
営業利益	78,141	112,017
営業外収益		
受取利息	5,737	-
為替差益	-	13,864
貸倒引当金戻入額	2,000	-
その他	283	9,316
営業外収益合計	8,021	23,181
営業外費用		
支払利息	-	3,820
株式交付費償却	-	2,817
為替差損	35,195	-
その他	6,997	1,136
営業外費用合計	42,193	7,774
経常利益	43,969	127,423
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,403
その他	-	20
特別利益合計	-	5,423
特別損失		
事務所移転費用	-	31,469
損害賠償金	32,520	-
その他	4,068	8,536
特別損失合計	36,588	40,005
税金等調整前四半期純利益	7,381	92,841
法人税、住民税及び事業税	5,862	28,087
法人税等調整額	1,616	5,479
法人税等合計	7,478	22,608
少数株主利益又は少数株主損失()	7,248	13,162
四半期純利益	7,150	57,070

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	894,279	2,312,387
売上原価	551,152	1,739,343
売上総利益	343,127	573,044
販売費及び一般管理費		
給料	83,366	117,299
支払手数料	70,765	110,997
賞与引当金繰入額	990	990
貸倒引当金繰入額	4,097	448
その他	156,744	182,685
販売費及び一般管理費合計	315,963	412,421
営業利益	27,163	160,623
営業外収益		
受取利息	5,426	3,432
受取手数料	-	2,882
貸倒引当金戻入額	1,300	-
その他	148	1,323
営業外収益合計	6,875	7,639
営業外費用		
支払利息	-	1,857
株式交付費償却	-	1,412
為替差損	36,963	-
その他	1,154	300
営業外費用合計	38,117	3,570
経常利益又は経常損失()	4,078	164,692
特別利益		
事務所移転損失引当金戻入額	-	3,533
その他	-	879
特別利益合計	-	4,413
特別損失		
固定資産除却損	620	2,423
特別損失合計	620	2,423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,699	166,681
法人税、住民税及び事業税	1,234	11,696
法人税等調整額	633	607
法人税等合計	600	12,303
少数株主利益	1,674	3,185
四半期純利益又は四半期純損失()	6,974	151,192

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,381	92,841
減価償却費	62,648	107,559
事務所移転損失	-	13,649
のれん償却額	-	7,180
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,783	4,807
賞与引当金の増減額(は減少)	408	134
受取利息及び受取配当金	5,737	4,277
支払利息	1,588	3,820
為替差損益(は益)	35,195	13,773
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,782	143
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	23,503	68
事務所移転損失引当金増減額(は減少)	-	2,680
損害賠償損失	32,520	-
売上債権の増減額(は増加)	329,467	932,877
たな卸資産の増減額(は増加)	12,995	44,413
前渡金の増減額(は増加)	13,213	19,203
その他の流動資産の増減額(は増加)	89,881	28,034
仕入債務の増減額(は減少)	85,813	128,332
その他の流動負債の増減額(は減少)	94,405	592,221
その他	17,081	35,864
小計	186,169	24,619
利息及び配当金の受取額	1,500	1,414
利息の支払額	1,414	3,485
損害賠償金の支払額	17,520	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	52,018	22,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,716	4,075

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2,292	1,100
有形固定資産の取得による支出	37,477	84,131
無形固定資産の取得による支出	34,419	27,243
投資有価証券の売却による収入	824	5,000
定期預金の預入による支出	34,000	923,000
定期預金の払戻による収入	248,418	90,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	14,134
子会社株式の取得による支出	16,663	-
その他	14,979	102,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,994	1,026,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	-
長期借入金の返済による支出	24,728	21,019
長期未払金の返済による支出	3,000	756
リース債務の返済による支出	-	29,781
自己株式の取得による支出	373	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,101	51,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,126	13,773
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	215,483	1,068,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,969	1,916,648
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	309,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,416,452	1,156,962

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において新たに株式を取得し、子会社となったことから、(株)ドラゴンコンテンツを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の社数 8社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間は区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当第2四半期連結累計期間は4,247千円)は、営業外収益の100分の20以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 営業外費用の「支払利息」は、前第2四半期連結累計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の20超となったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「支払利息」は1,588千円であります。</p> <p>3. 営業外費用の「株式交付費償却」は、前第2四半期連結累計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の20超となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「株式交付費償却」は599千円 であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 営業外費用の「支払利息」は、前第2四半期連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の20超となったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「支払利息」は650千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「株式交付費償却」は、前第2四半期連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の20超となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「株式交付費償却」は299千円 であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	342,616千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	295,171千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)		
現金及び預金勘定	1,534,086千円	現金及び預金勘定	2,140,135千円
定期預金	117,633千円	定期預金	983,173千円
現金及び現金同等物	1,416,452千円	現金及び現金同等物	1,156,962千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	54,392,638

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	75,124

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第2四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	56,804

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 株主資本の著しい変動

当社は、平成21年5月1日付でピーオーエフインターナショナル株式会社と合併いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が763,159千円増加しております。また、平成21年8月31日付で、欠損補填に伴う減資を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が666,004千円、資本剰余金が5,212,554千円それぞれ減少しており、利益剰余金が、5,878,558千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金が3,999,492千円、資本剰余金がゼロとなっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション事業 (千円)	通信・映像 送出事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	343,337	180,110	116,216	183,702	70,913	894,279	-	894,279
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	8,365	1	8,366	(8,366)	-
計	343,337	180,110	116,216	192,067	70,914	902,646	(8,366)	894,279
営業利益	14,484	10,171	10,694	3,260	17,283	55,893	(28,730)	27,163

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション事業 (千円)	通信・映像 送出事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	671,623	329,182	340,248	376,545	162,342	1,879,942	-	1,879,942
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	17,620	1	17,621	(17,621)	-
計	671,623	329,182	340,248	394,165	162,344	1,897,564	(17,621)	1,879,942
営業利益	40,555	11,690	17,597	18,539	46,279	134,660	(56,518)	78,141

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内訳

- (1) デジタルコンテンツ配信事業 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業
- (2) 物販事業 インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販事業
- (3) ライツ&メディアコミュニケーション事業 ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のファンクラブ運営事業、イベント事業
- (4) 通信・映像送出事業 衛星通信事業、映像送出事業、映像編集事業、データセンター事業
- (5) その他事業 デジタル加工・制作事業、音楽関連コンテンツ制作・販売事業等

3 事業区分の方法の変更

従来、「その他事業」に含めておりました通信・映像送出事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため「通信・映像送出事業」として区分することに変更しました。

また、「物販事業」に含めておりました著作権関連のグッズ販売並びにその他事業に含めておりました著作権関連のイベント事業は、著作権というくりで集約することが適切であるとして、従来からの「コミュニティ事業」と一体化させ「ライツ&メディアコミュニケーション事業」と変更しました。

この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結会計期間の売上高は、「物販事業」が90,275千円減少、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」が112,776千円増加、「その他事業」が214,568千円減少(うち、セグメント間内部売上高8,365千円)し、営業利益は、「物販事業」が17,160千円減少、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」が34,568千円増加、「その他事業」が20,668千円減少します。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「物販事業」が233,400千円減少、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」が262,115千円増加、「その他事業」が422,881千円減少(うち、セグメント間内部売上高17,620千円)し、営業利益は、「物販事業」が1,967千円減少、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」が24,060千円増加、「その他事業」が40,632千円減少します。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション事業 (千円)	通信・映像 送出事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	360,442	364,746	1,206,948	208,732	171,517	2,312,387	-	2,312,387
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	48,039	12,500	60,539	(60,539)	-
計	360,442	364,746	1,206,948	256,772	184,017	2,372,927	(60,539)	2,312,387
営業利益	68,908	14,495	68,173	19,653	41,524	212,755	(52,132)	160,623

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション事業 (千円)	通信・映像 送出事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	680,358	565,625	1,386,821	412,926	315,800	3,361,533	-	3,361,533
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	67,573	12,500	80,073	(80,073)	-
計	680,358	565,625	1,386,821	480,500	328,300	3,441,607	(80,073)	3,361,533
営業利益	50,139	12,101	58,875	47,302	45,899	214,317	(102,300)	112,017

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内訳

- (1) デジタルコンテンツ配信事業 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ
配信事業
- (2) 物販事業 インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販事業
- (3) ライツ&メディアコミュニケーション事業 ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、
タレント等のファンクラブ運営事業、イベント事業
- (4) 通信・映像送出事業 衛星通信事業、映像送出事業、映像編集事業、データセンター事業
- (5) その他事業 デジタル加工・制作事業、音楽関連コンテンツ制作・販売および飲
食事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費	13,817千円
------------	----------

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 71.60円	1株当たり純資産額 75.88円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	7,150	57,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,150	57,070
期中平均株式数(千株)	29,542	52,117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額および四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	6,974	151,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	6,974	151,192
期中平均株式数(千株)	29,541	54,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

（セグメント情報）「事業の種類別セグメント情報」（注）3 事業区分の方法の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。